

都営住宅に居住する1人暮らし高齢者の生活満足度とその関連要因

フクシマ シノブ
福島 忍*

目的 本研究では、都営住宅に居住している1人暮らし高齢者の生活満足度の状況と、生活に満足をしている人の特性を明らかにし、生活の満足度を高めるための方策を考察することを目的とした。

方法 対象者は、東京都S区A都営住宅のうちの2つの自治会の号棟に居住する1人暮らし高齢者である。調査方法は郵送法による無記名自記式質問紙調査である。調査は事前に調査協力への同意を得た人に行い、同意の確認は自治会役員が行った。調査協力への同意者は135人であった。調査期間は、B自治会が2010年11月下旬から同年12月初旬まで、C自治会が2010年12月末から2011年1月中旬までである。回収数は116であり、有効回答者は114人であった。分析は、生活満足度を従属変数として、身体状況や住宅環境、親族や近所とのつきあいの状況などに関する15変数を独立変数としたロジスティック回帰分析を行った。

結果 現在の生活に「満足している」「まあまあ満足している」と回答した人を合計した生活満足群の人の割合は約7割であり、全国調査と比較して大きな違いは認められなかった。生活満足度と有意な関連がみられたのは、近所づきあいの状況、緊急通報装置の有無、子どもの有無、結婚の状況の4変数であり、近所に「立ち話をする程度以上」の人がいる人、緊急通報装置を設置している人、子どものいる人はそうでない人に比べて生活満足群になる確率が高く、結婚の状態で「離別」している人は「未婚・その他」の人に比べて生活満足群になる確率が低かった。

結論 本研究の対象者は近所づきあいの状況が全国調査と比較して活発に行われている傾向にあり、近所づきあいは本研究において生活満足度に最も影響がある項目であったことから、この傾向が都営住宅の1人暮らし高齢者の生活満足度を上げている一要因になっていることが考えられた。また、緊急通報装置の設置や子どもの有無、結婚の状況も生活満足度に影響しており、1人暮らし高齢者が急速に増加していくことが予測される都営住宅においては、サロン活動や防災活動などの機会を通じた異世代を含めた近所づきあいが継続あるいは新たに構築されるような意図的な働きかけや、緊急通報装置の円滑な設置を図るなどして、1人暮らしを基準とした高齢者の生活支援の体制整備を早急に進めなければならない。

キーワード 都営住宅、1人暮らし高齢者、生活満足度、近所づきあい、緊急通報装置

I はじめに

住宅に困窮する低額所得者に対して良質な賃貸住宅の供給を行うことを目的に整備が行われている都営住宅は、2011年3月31日現在25万

8310戸ある¹⁾。そのうち約半数の12万戸は昭和40年代以前に建設されており、現在それらの団地の建て替えが進められている²⁾。都営住宅は、建設当時から居住している人の高齢化や単身化、孤独死や孤立する高齢者の増加という課題のほかに、建て替えて地縁のない新しい都営住宅に移り住む高齢者の孤立化や、新しいコミュニ

* 目白大学人間学部人間福祉学科専任講師

ティ形成の必要性も課題としてあがっている。

都営住宅の高齢化の現状として、全世帯のうち半数が高齢者世帯となっていること³⁾、名義人が65歳以上の高齢者である世帯の割合は、1997年の36.7%から2005年の51.1%に増加し⁴⁾、2010年には58.0%まで上昇していること²⁾、都営住宅の高齢化率、高齢者のいる世帯の割合、高齢者単身・夫婦世帯の割合において東京都全域の平均と比較して1.5倍から2倍であること⁵⁾が報告されている。1人暮らし高齢者の割合も、ほかの住宅形態と比べ高い割合となっている⁶⁾。

これまでの研究で、単身世帯は生活満足度が低い傾向にあり⁷⁾、1人暮らし高齢者はほかの居住形態の人に比べ生活満足度が低いことが報告されている⁸⁾⁹⁾。また、内閣府の調査では集合住宅に居住する人は一戸建てに居住する人に比べ、日常生活での不安や将来の自分の生活への不安を感じる人が多かったこと¹⁰⁾、賃貸住宅に居住する人より持ち家の人の方が、また集合住宅に居住する人より一戸建てに居住している人の方が生活に満足感を感じている人の割合が高かったこと¹¹⁾が報告がされている。これまで都営住宅に居住する1人暮らし高齢者の生活満足度についてはあまり研究されておらず、その実態は明らかになっていない。そこで、本研究では、都営住宅に居住している1人暮らし高齢者の生活満足度の状況と、生活に満足をしている人の特性を明らかにし、生活の満足感を高めるための方策を考察することを目的とした。

Ⅱ 方 法

(1) 調査の対象と方法

対象者は、東京都S区A都営住宅のうちの2つの自治会の号棟に居住する1人暮らし高齢者である。A都営住宅は2013年2月時点で高齢化率が50.2%であり、2008年2月時点の40.8%と比較して5年間で約10ポイント高齢化率が上昇しており、急速な高齢化現象が表れている集合住宅である。住民の孤独死も発生している現状にある。調査を行うにあたり住民基本台帳の閲

覧により抽出した2010年7月時点の対象棟の1人暮らし高齢者数は285人であった。

調査方法は郵送法による無記名自記式質問紙調査である。調査は事前に調査協力への同意を得た人に行うこととし、同意の確認は自治会役員が行った。対象者への倫理的配慮として、郵送した調査実施に関する事前通知文と自治会役員が意向確認時に対象者に渡した依頼文、および郵送した質問紙それぞれに、調査において個人が特定されないこと、調査への協力は強制ではなくいつ辞退しても本人の不利にはならないこと、結果を目的外には使用しないことを明記した。また、共同調査者である自治会役員には、役員会において口頭説明および書面により、担当する対象者の個人情報保護の遵守について徹底を図った。質問紙調査の期間は、B自治会が2010年11月下旬から同年12月初旬まで、C自治会が2010年12月末から2011年1月中旬までである。

調査協力の同意を得た135人に調査を行った結果、116人から回答を得た(回収率85.9%)。そのうち有効回答者は114人であった。

(2) 調査項目および変数

1) 生活満足度に関する項目

生活満足度を図る調査項目では、「あなたは、現在の生活に満足していますか、それとも満足していませんか」とたずね、「満足している」「まあまあ満足している」「どちらでもない」「あまり満足していない」「満足していない」の5択で回答を求めた。

2) 独立変数

独立変数は、性別(基準:女性)、居住期間(基準:「30年以上」を基準とした2つのダミー変数)、エレベーターの有無(基準:なし)、緊急通報装置の設置の有無(基準:なし)、子どもの有無(基準:なし)、結婚の状況(基準:「未婚とその他」を基準とした2つのダミー変数)、主観的健康状態(基準:健康不良群)、要介護認定の状況(基準:「要介護」を基準とした2つのダミー変数)、親族との接触頻度(基準:月に1回程度以下)、非親族との接触頻度

(基準：月に2, 3回程度以下), 近所づきあいの状況(基準：あいさつをする程度以下), 団地内における頼れる人の有無(基準：なし), 仕事の有無(基準：なし), 現在の地域活動・ボランティア活動への参加の有無(基準：なし), 自分が孤独死することを考えたことがあるかの有無(基準：なし)の15変数である。

主観的健康状態については、「良い」「まあ良い」「あまり良くない」「良くない」の4択でたずね、前者2つを「健康良好群」、後者2つを「健康不良群」とした。近所づきあいの状況については、「お互いに訪問しあう人がいる」「立ち話をする程度の人がある」「あいさつをする程度の人がある」「つきあいはほとんどない」の4択でたずね、前者2つを「立ち話をする程度以上」群、後者2つを「あいさつをする程度以下」群とした。年齢については、要介護認定の状況と仕事の有無それぞれに中程度の相関が認められたため、独立変数から除外した。月収については、都営住宅の入居条件において所得制限が定められており、収入額にあまり差が認められないことから独立変数に含めなかった。心配ごとの話し相手については、子どもの有無との項目間にかなりの相関が認められたため、投入しなかった。また、独立変数間の多重共線性の問題はないことを確認している。

(3) 分析方法

生活満足度に関する項目において、「満足している」「まあまあ満足している」と回答した人を「生活満足群」= 1, 「どちらでもない」「あまり満足していない」「満足していない」と回答した人を「生活不満足群」= 0としてカテゴリー化し、これらを従属変数として上記の独立変数を投入し、強制投入法を使用したロジスティック回帰分析を行った。分析にはSPSS/Ver.20.0J for Windowsを使用した。また、ロジスティック回帰分析結果の検討に活用するため、事前に調査項目と「生活満足群」のクロス集計を行った。

Ⅲ 結 果

(1) 対象者の特性(表1)

対象者の性別は、男性が17人(14.9%), 女性が95人(83.3%)であった。前期高齢者の割合は43.9%, 後期高齢者は51.8%であり、平均年齢は75.4歳(標準偏差=6.5)であった。居住期間は、「5年未満」の人が8.8%, 「30年以上」の人が49.1%であった。月収は、「10万円未満」の人が49.1%であった。居住棟にエレベーターがあると回答した人は71.9%であった。住宅に緊急通報装置があると回答した人は29.8%であった。

現在子どもがいると回答した人は68.4%であり、結婚の状況は「配偶者と死別」が58.8%, 「配偶者と離別」が29.8%, 「未婚」が7.9%であった。親族との接触頻度では最も多かったのは「週に2, 3回程度」であり21.9%, 「全くない」と回答した人は8.8%であり、「月に2, 3回程度以上」の人は63.2%であった。親族以外の人との接触頻度では「週に2, 3回程度」と「ほぼ毎日」がそれぞれ約3割, 「全くない」と回答した人が3.5%であり、「週に1回程度以上」の人は73.7%であった。

主観的健康状態の「健康良好群」の人は67.5%であった。要介護認定の状況は、認定調査を受けていない人および受けて「自立」と判定された人が67.5%, 「要支援」と認定された人が16.7%, 「要介護」と認定された人が9.6%であった。

近所づきあいの状況は、「お互いに訪問しあう人がいる」と回答した人が最も多く40.4%, ついで「立ち話をする程度の人がある」38.6%, 「あいさつをする程度の人がある」15.8%, 「つきあいはほとんどない」5.3%であった。団地内に頼れる人がいると回答した人は50.9%であった。現在、仕事をしていると回答した人は22.8%であった。現在、地域活動やボランティア活動に継続的、あるいはたまに参加していると回答した人は22.8%であった。

心配ごとの話し相手は、「子ども」と回答し

表1 対象者の特性 (n=114)

	人数 (%)
性別	
男性	17(14.9)
女性	95(83.3)
前期高齢者	50(43.9)
後期高齢者	59(51.8)
平均値±標準偏差	75.4±6.5
居住期間	
5年未満	10(8.8)
5年以上30年未満	44(38.6)
30年以上	56(49.1)
月収	
10万円未満	56(49.1)
10万円以上20万円未満	49(43.0)
20万円以上	6(5.3)
エレベーターがある	82(71.9)
緊急通報装置がある	34(29.8)
現在、子どもがいる	78(68.4)
結婚の状況	
配偶者と死別	67(58.8)
配偶者と離別	34(29.8)
未婚	9(7.9)
その他	2(1.8)
親族との接触頻度	
ほぼ毎日	19(16.7)
週に2、3回程度	25(21.9)
週に1回程度	12(10.5)
月に2、3回程度	16(14.0)
月に1回程度	16(14.0)
年に数回程度	14(12.3)
まったくない	10(8.8)
非親族との接触頻度	
ほぼ毎日	34(29.8)
週に2、3回程度	35(30.7)
週に1回程度	15(13.2)
月に2、3回程度	12(10.5)
月に1回程度	7(6.1)
年に数回程度	6(5.3)
まったくない	4(3.5)
主観的健康状態が良好群	77(67.5)
要介護認定の状況	
受けていない・自立	77(67.5)
要支援	19(16.7)
要介護	11(9.6)
近所づきあいの状況 ¹⁾	
お互いに訪問しあう人がいる	46(40.4)
立ち話をする程度の人がある	44(38.6)
あいさつをする程度の人がある	18(15.8)
つきあいはほとんどない	6(5.3)
団地内に頼れる人がいる	58(50.9)
現在仕事をしている	26(22.8)
地域活動に継続的に、あるいはたまに参加している	26(22.8)
心配ごとの話し相手 ¹⁾	
子ども	59(51.8)
兄弟姉妹	39(34.2)
友人・知人	49(43.0)
近所の人	32(28.1)
いない	9(7.9)
自分が孤独死することを考えたことがある	81(71.1)
生活満足度の状況	
満足している	27(23.7)
まあまあ満足している	54(47.4)
どちらでもない	17(14.9)
あまり満足していない	10(8.8)
満足していない	6(5.3)

注 1) 近所づきあいの状況、心配ごとの話し相手以外は欠損値あり

た人が51.8%，ついで「友人・知人」43.0%，「兄弟姉妹」34.2%であった。自分が孤独死することを考えたことがあると回答した人は

表2 属性ごとにみた生活満足群の人の割合 (n=114)

	人数/分母 (%)
性別	
男性	12/17(70.6)
女性	68/95(71.6)
前期高齢者	36/50(72.0)
後期高齢者	43/59(72.9)
居住期間	
5年未満	7/10(70.0)
5年以上30年未満	29/44(65.9)
30年以上	43/56(76.8)
月収	
10万円未満	33/56(58.9)
10万円以上20万円未満	39/49(79.6)
20万円以上	6/ 6(100.0)
エレベーターの有無	
あり	59/82(72.0)
なし	20/29(69.0)
緊急通報装置の有無	
あり	27/34(79.4)
なし	52/78(66.7)
子どもの有無	
あり	58/78(74.4)
なし	22/34(64.7)
結婚の状況	
配偶者と死別	50/67(74.6)
配偶者と離別	22/34(64.7)
未婚とその他	8/11(72.7)
親族との接触頻度	
月に2、3回程度以上	58/72(80.6)
月に1回程度以下	22/40(55.0)
非親族との接触頻度	
週に1回程度以上	62/84(73.8)
月に2、3回程度以下	19/29(65.5)
主観的健康状態	
健康良好群	62/77(80.5)
健康不良群	18/35(51.4)
要介護認定の状況	
受けていない・自立	61/77(79.2)
要支援	9/19(47.4)
要介護	8/11(72.7)
近所づきあいの状況 ¹⁾	
立ち話をする程度以上	73/90(81.1)
あいさつをする程度以下	8/24(33.3)
団地内における頼れる人の有無	
あり	51/58(87.9)
なし	26/51(51.0)
現在の仕事の有無	
あり	18/26(69.2)
なし	61/86(70.9)
地域活動への参加状況	
継続的あるいはたまに参加	20/26(76.9)
現在、参加していない	51/76(67.1)
心配ごとの話し相手 ¹⁾	
子ども	47/59(79.7)
兄弟姉妹	30/39(76.9)
友人・知人	38/49(77.6)
近所の人	26/32(81.2)
いない	3/ 9(33.3)
自分が孤独死することを考えたことがあるか	
あり	55/81(67.9)
なし	23/29(79.3)

注 1) 近所づきあいの状況、心配ごとの話し相手以外は欠損値あり

71.1%であった。

現在の生活に満足しているかたずねたところ、「まあまあ満足している」と回答した人が最も

多く54人(47.4%), ついで「満足している」27人(23.7%), 「どちらでもない」17人(14.9%), 「あまり満足していない」10人(8.8%), 「満足していない」6人(5.3%)であった。生活満足群に該当する人は81人で、全体の71.1%であった。

(2) 属性ごとにみた生活満足群の割合(表2)

属性ごとに生活満足群とのクロス集計を行い、その割合を調べた。その結果、性別における男性、女性の両者、また前期高齢者と後期高齢者の両者において、約7割であった。居住棟におけるエレベーターの有無では、ある人もない人も約7割であった。緊急通報装置の有無では、ある人が約8割、ない人が7割弱であった。

子どもの有無では生活満足群の人の割合が、いる人において7割強、いない人において6割強であった。結婚の状況では、「配偶者と死別」と「未婚とその他」が7割強、「配偶者と離別」が6割強であった。親族との接触頻度では「月に2、3回程度以上」が約8割、「月に1回程度以下」が6割弱であった。

主観的健康状態では、生活満足群の人の割合が健康良好群で約8割、健康不良群で約5割であった。要介護認定の状況では「受けていない・自立」(79.2%), 「要介護」(72.7%), 「要

支援」(47.4%)の順で割合が高かった。

近所づきあいの状況では、生活満足群の人の割合が「立ち話をする程度以上」で約8割、「あいさつをする程度以下」で3割強であった。団地内における頼れる人の有無では、いる人は9割弱、いない人は約5割であった。仕事の有無では、ある人もない人も約7割であった。地域活動への参加状況では「継続的あるいはたまに参加」が8割弱、「現在、参加していない」が7割弱であった。心配ごとの話し相手を「子ども」「兄弟姉妹」「友人・知人」「近所の人」と回答したそれぞれの生活満足群の割合は約8割であったが、「いない」と回答した人では約3割であった。

(3) 生活満足度に関連する要因(表3)

ロジスティック回帰分析の結果、生活満足度と有意な関連がみられたのは、緊急通報装置の設置の有無、子どもの有無、結婚の状況、近所づきあいの状況の4変数であった。

Bの係数がプラスのものは緊急通報装置の有無、子どもの有無、近所づきあいの状況であり、具体的には、近所づきあいにおける「立ち話をする程度以上」群は「あいさつをする程度以下」群に比べて、住宅に緊急通報装置を設置している人は設置していない人に比べて、現在子

どもがいる人はいない人に比べて、生活満足群になる確率が高かった。また、係数がマイナスであった結婚の状況については、「離別」している人は「未婚・その他」の人に比べて、生活満足群になる確率が低かった。

表3 生活の満足度に関連する要因

	B(係数)	オッズ比(95%信頼区間)
性別(基準:女性)	1.22	3.39(0.36- 32.07)
居住期間(基準:30年以上)		
5年未満	-0.125	0.88(0.06- 13.74)
5年以上30年未満	-1.841	0.16(0.02- 1.13)
エレベーターの有無(基準:なし)	1.605	4.98(0.42- 58.60)
緊急通報装置の有無(基準:なし)	2.444*	11.52(1.10-120.41)
子どもの有無(基準:なし)	2.261*	9.59(1.07- 85.91)
結婚の状況(基準:未婚とその他)		
死別	-3.354	0.04(0.00- 1.28)
離別	-4.705*	0.01(0.00- 0.69)
主観的健康状態(基準:健康不良群)	-0.526	0.59(0.09- 4.00)
要介護認定の状況(基準:要介護)		
受けていない・自立	1.861	6.43(0.55- 75.04)
要支援	-0.028	0.97(0.06- 16.10)
親族との接触頻度(基準:月に1回程度以下)	1.918	6.81(0.76- 61.24)
非親族との接触頻度(基準:月に2、3回程度以下)	-0.657	0.52(0.08- 3.56)
近所づきあいの状況(基準:あいさつする程度以下)	3.624**	37.50(3.07-457.68)
団地内の頼れる人の有無(基準:なし)	2.734	15.40(0.91-261.58)
仕事の有無(基準:なし)	1.614	5.02(0.46- 54.82)
現在の地域活動・ボランティア活動への参加の有無(基準:なし)	0.212	1.24(0.18- 8.36)
自分が孤独死することを考えたことがあるか(基準:なし)	2.833	16.99(0.59-489.00)
モデルχ ² (df)		51.579(18)***

注 ***P<0.001, **P<0.01, *P<0.05, ロジスティック回帰分析結果

Ⅳ 考 察

(1) 生活に満足している人の割合

本調査において、生

活満足群に該当した人は全体の71.1%（「満足している」23.7%、「まあまあ満足している」47.4%）であった。2009年に内閣府が60歳以上に行った2つの全国調査では、単身世帯において「満足している」と「まあ満足している」と回答した「満足（計）」の割合がそれぞれ68.0%（「満足している」18.2%、「まあ満足している」49.9%）¹¹⁾、74.7%（「満足している」25.5%、「まあ満足している」49.2%）¹²⁾であった。本調査で14.9%の人が回答した「どちらでもない」がこれらの全国調査には選択肢として含まれていなかったためそのまま比較することはできないが、本調査の対象者は、全国の1人暮らし高齢者世帯の結果と比較して、生活に満足している人の割合に大きな違いは認められなかった。

（2）生活満足度に関連する要因

まず、近所づきあいの「立ち話をする程度以上」群が「あいさつをする程度以下」群に比べて生活満足群になる確率が高かった結果については、クロス集計結果でも前者の方が後者に比べ50ポイントほど生活満足群の人の割合が高かった。先行研究においても社会関係が充実している方が生活満足度や主観的幸福感を高め¹³⁾、特に1人暮らし高齢者において主観的幸福感に強い正の影響が認められたと報告されている¹⁴⁾。藤田らの研究においても、社会的活動性が「満足感」と強く関連しており、その社会的活動性の尺度を構成する「近隣との関係」や「親しい人との交際（訪問、来訪）」といった項目によるところが大きいと述べられている⁹⁾。

60歳以上を対象とした2008年の全国調査において、近所の人とのつきあいの状況は、「親しくつきあっている」43.0%、「あいさつをする程度」51.2%、「つきあいはほとんどない」5.8%であり、20年前と比較すると「あいさつをする程度」は約20ポイント増加し、「親しくつきあっている」は約20ポイント減少している¹⁵⁾。本研究の対象者は「お互いに訪問しあう人がいる」と「立ち話をする程度の人がいる」と答えた人がそれぞれ約4割であったのに対して、内閣府の1人暮

らし高齢者を対象にした全国調査ではそれぞれ約3割であり¹⁶⁾、本研究の対象者は全国的な状況に比べて活発なつきあいが行われていることがうかがえた。本研究により、近所に親しくつきあえる人がいることが生活の満足感を高めていることが示唆され、今回検討した独立変数の中で最もオッズ比が高かったことから、住民間のつきあいが継続、あるいは新たなつきあいが始まるように顔なじみの関係をつくる場の創出や、地域内でのサロン活動やテーマ型コミュニティ活動の展開、高齢者間あるいは異世代への支援活動の展開が必要であると考えられる。18歳から69歳までの男女を対象とした全国調査においても、「近隣所の人と行き来している人」は生活満足度が高い特徴の1つとなっており⁷⁾、高齢期に近所の人と良好なつきあいをするには、高齢期以前からの人間関係の構築が自助努力としても必要であると考えられる。

次に、緊急通報装置については、設置している人の方がしていない人に比べ、生活満足群になる確率が高かった。クロス集計においても、前者の方が10ポイント以上生活満足群の割合が高かった。緊急通報システムは大きく分けて、自治体による福祉サービスとして実施されるものと民間会社により有料サービスとして実施されているものがある。高齢者向けのこのシステムは9割以上の自治体において実施され、自治体が発行しているものにおいて登録世帯数を65歳以上親族のいる一般世帯で割った全国の平均普及率は2010年時点で3.2%である¹⁷⁾。内閣府が60歳以上の人を対象に行った調査では、日々の暮らしに関し社会として重点を置くべきものとして4人に1人が「高齢者の体が不自由になっても生活できる住宅の整備」と回答しており¹¹⁾、高齢者が高年齢化し身体が不自由になっても安心して生活が継続できる住宅の整備が課題となっている。その対応の1つとして住宅内における緊急通報装置の設置があげられる。こういった住宅の整備は従来からあるシルバーハウジングやシルバーピアのほか、近年はサービス付き高齢者向け住宅の整備でも行われている。緊急通報システム事業の課題としては、協力員

の確保や誤報件数が多いこと、自治体の費用負担が大きいことなどがあがっているが¹⁸⁾、本研究結果により緊急通報装置の設置は、いざという時に駆けつけてくれる人がいるという安心感を高齢者にもたらし、生活の満足度を上げていたと考えられる。高齢者の生活における緊急通報装置の有効性を述べた研究はこれまでもあり¹⁹⁾⁻²¹⁾、親族や近隣住民、専門職などとの交流や見守りを充実させながら、これらを補完する形で緊急通報装置を並行して設置していくことが必要であると考えられる。

子どもがいる人がいない人に比べ生活満足群になる確率が高かったという結果については、クロス集計においても前者の方が後者に比べ、約10ポイント生活満足群の人の割合が高かった。これまでの1人暮らし高齢者に関する先行研究で、生活満足群の方が不満足群より身内との交流頻度が高いこと²²⁾、子どもがいる人の方が「対人関係」「居住関係」「食事」の領域において子どもがいない人より満足度が高かったこと²³⁾、子どもとのバランスのとれた活発なサポートの授受関係を維持することが生活満足度を高めること²⁴⁾が報告がされている。本研究では、対象者の子どもとの交流の程度については明らかにしていないが、心配ごとや悩みごとの話し相手を「子ども」と回答した人は半数を超えており、子どもの有無と心配ごとの相談相手を「子ども」と回答した人の相関係数の検定を行ったところかなりの相関が認められ(相関係数=0.684)、相談相手を「子ども」と回答した人と親族との接触頻度との項目間にも中程度の相関があった(相関係数=0.413)。また、生活満足度を従属変数として、心配ごとの話し相手における「子ども」「兄弟姉妹」「友人・知人」「近所の人」の4変数を独立変数として投入したロジスティック回帰分析を行ったところ、「子ども」のみに有意差が確認された(P<0.05)ことから、子どものいる人は困ったときに子どもを頼りにできるという安心感があることが、子どもがいない人に比べて生活満足群になる確率が高かった一要因になっていると考えられた。都営住宅を管理する東京都住宅供給公

社では、高齢者世帯が子世帯の支援のもとで安心して生活を送れるように「親子ふれあい住み替え」を毎年20戸程度実施しており、高齢者世帯が子世帯の近くに、あるいは子世帯が高齢者世帯の近くの都営住宅に住み替えができるようにしている。このような取り組みが、子どもとの円滑な交流を促し、生活満足度の向上にも有効な手立てとなると考えられる。

また、「離別」している人は「未婚・その他」の人に比べて、生活満足群になる確率が低かった。先行研究において「離別」「死別」の人は「未婚・その他」の人に比べ、自らが孤独死をすることに対する不安を感じる人の割合が高かったとの結果が報告されている²⁵⁾。本研究における結婚の状況別クロス集計においては、「死別」と「未婚・その他」が「離別」に比べ約10ポイント生活満足群の人の割合が高かったが、分析の結果、「未婚・その他」を基準とした「離別」のみに有意差が認められた。わが国において離別率は未婚率と同様、上昇傾向にあるが¹⁵⁾、本研究の対象者は全国調査¹⁶⁾における1人暮らし高齢者に比べて離別率が約2倍高かった。その背景には都営住宅に居住する母子世帯や父子世帯の増加が一要因としてあると考えられる。これらの世帯がその後の子の独立により単身世帯になることも多いと考えられることから、都営住宅においてはほかの住宅形態よりも1人暮らし高齢者世帯の割合が急速に増えていくことが予測される。このため、都営住宅がある地域においては、高齢者の生活支援対策を1人暮らし世帯を基準として早急に考えていく必要があると考える。

V おわりに

本研究の対象者において、生活に満足している人は約7割であり、全国調査と比較して生活に満足している人の割合に大きな違いは認められなかった。しかし、自分が孤独死することを考えたことがある人も約7割おり、本研究において生活満足度に影響を与えていた項目では、人とのつながりや、いざというときに支えてく

れる人がいるかどうかといった側面が出たといえる。本研究の対象者は、全国調査と比較して近所づきあいが活発に行われている傾向にあり、近所づきあいの状況は本研究において生活満足度に最も影響があった項目であったことから、この傾向が都営住宅の1人暮らし高齢者の生活満足度を上げている一要因になっていることが考えられた。また、緊急通報装置の設置や子どもの有無、結婚の状況も生活満足度に影響しており、1人暮らし高齢者が急速に増加していくことが予測される都営住宅においては、サロン活動や防災活動などの機会を通じた異世代を含めた近所づきあいが継続あるいは新たに構築されるような意図的な働きかけや、緊急通報装置の円滑な設置を図るなどして、1人暮らしを基準とした高齢者の生活支援の体制整備を早急に実施していく必要がある。

本研究の課題としては、都心の一都営住宅団地を対象としたものであり、都営住宅全体の傾向として一般化するには限界がある。今後、都営住宅の対象数を増やして調査を行うことや、ほかの住宅形態との比較、地域の社会資源との関連性などの検討を行い、都営住宅に居住する高齢者が安心して生活を継続できるような体制整備のあり方を多面的に検討していく必要がある。

謝辞

調査にご協力いただきましたA集合住宅の高齢者の皆様、自治会の皆様と関係各位に感謝申し上げます。

文 献

- 1) 東京都住宅供給公社ホームページ (<http://www.to-kousya.or.jp/gaiyo/index2.html>) 2011.10.19.
- 2) 東京都都市整備局住宅政策推進部住宅政策課. 2011-2020 東京都住宅マスタープラン. 東京: 2012: 18-27.
- 3) 山田知子. 大都市高齢者層の貧困・生活問題の創出過程—社会的周縁化の位相. 東京: 学術出版会, 2010: 135.
- 4) 東京都都市整備局住宅政策推進部住宅政策課. 2006-2015 東京都住宅マスタープラン. 東京: 2007: 122.
- 5) 亀本和彦, 福田理, 池田勝彦. 高齢化社会に向けた住宅・居住環境対策. 少子化・高齢化とその対策: 総合調査報告書. 東京: 国立国会図書館調査及び立法考査局, 2005年: 184-97.
- 6) 東京都住宅局開発調整部住宅計画課. 都営住宅における高齢化とコミュニティの維持・形成について. 住宅 2001: 50(3): 41-4.
- 7) 加藤寛監修. 第一生命経済研究所編. 2011年 ライフデザイン白書. 東京: (株)ぎょうせい, 2010: 32.
- 8) 出村慎一, 野田政弘, 南雅樹, 他. 在宅高齢者における生活満足度に関する要因. 日本公衆衛生雑誌 2001: 48(5): 356-66.
- 9) 藤田利治, 大塚俊男, 谷口幸一. 老人の主観的幸福感とその関連要因. 社会老年学 1989: 29: 75-85.
- 10) 内閣府ホームページ. 1人暮らし高齢者に関する意識調査結果の概要 (http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h14_kiso/gaiyou.html) 2009.8.4.
- 11) 内閣府ホームページ. 平成21年度 高齢者の日常生活に関する意識調査結果 (全体版) (<http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h21/sougou/zentai/index.html>) 2010.5.8.
- 12) 内閣府ホームページ. 平成21年度 高齢者の地域におけるライフスタイルに関する調査結果 (全体版) (<http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h21/kenkyu/zentai/index.html>) 2010.5.30.
- 13) 古谷野亘. 主観的幸福感の測定と要因分析—尺度の選択が要因分析に及ぼす影響について—. 老年社会学 1984: 20: 59-64.
- 14) 古谷野亘. 団地老人におけるモラルと社会関係—性と配偶者の有無の調節効果—. 社会老年学 1992: 35: 3-9.
- 15) 内閣府. 平成22年版 高齢社会白書. 東京: 佐伯印刷 (株), 2010: 18-38.
- 16) 内閣府ホームページ. 平成17年度 世帯類型に応じた高齢者の生活実態等に関する意識調査結果 (全体版) (http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h17_kenkyu/index2.html) 2010.5.8.
- 17) 下関千春. 高齢者の見守り—見守り関連事業に関する全国の自治体と生活者への調査—. Life Design REPORT2011: 4-15.
- 18) 下関千春. 全国の自治体における緊急通報システムの実態と課題. Life Design REPORT2002: 26-47.
- 19) 森一彦, 生田英輔. 高齢者生活を支える住環境・機器と情報支援. 老年精神医学雑誌 2008: 19(3): 322-30.
- 20) 重野妙実. 独居高齢者の生活と命を支える試み—神戸市シルバーハウジング事業からの報告—. 神戸親和女子大学研究論叢 2008: 41: 99-107.
- 21) 八巻睦子. 1人暮らし高齢者の社会的排除と支援のあり方—いわゆる「孤独死」問題への支援策を中心に—. 生活経営学研究 2006: 41: 16-21.
- 22) 日外和代, 河野公一, 渡辺美鈴, 他. 大規模近郊(高槻市)におけるひとり暮らし高齢者の生活実態と生活の満足度に関わる要因について—老人保健福祉に関する実態調査より—. 厚生」の指標 1994: 41(3): 37-43.
- 23) 林暁淵, 岡田進一, 白澤政和. 大都市独居高齢者における子どもの有無, 子どもとの関係が日常生活満足度および全体的生活満足度に及ぼす影響. 厚生」の指標 2008: 55(3): 16-22.
- 24) 林暁淵, 岡田進一, 白澤政和. 大都市独居高齢者の子どもとのサポート授受パターンと生活満足度. 社会福祉学 2008: 48(4): 82-91.
- 25) 福島忍. 都営住宅における孤独死の不安を抱える1人暮らし高齢者の特性. 日本の地域福祉 2013: 26: 1-9.